東日本大震災の復興施策の総括に関する

ワーキンググループ 現地調査結果報告

宮城県における現地調査

実施日 : 令和元年8月29日(木)
訪問先 : 宮城県 気仙沼市、女川町、石巻市、東松島市
参加者 : 姥浦構成員、田村構成員、藤沢構成員
復興推進委員会 岩淵委員

行程 :

- 気仙沼市
 - ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
- 女川町
 - ・女川駅周辺
- 石巻市
 - ・本田水産株式会社
 - ・一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ(からこころステーション)
- 東松島市
 - ・あおい地区会

○気仙沼市(気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館)

主な内容:

- ・佐藤館長の説明を受けながら、気仙沼向洋高校の旧校舎である震災遺構を視察。
- ・地震発生時、部活動等を行っていた生徒は内陸の避難所へ避難し、教員や工事関係者は校舎屋上へ避難し、全員無事であった。将来にわたり震災の記憶と教訓を伝えることが伝承館の目的である。
- ・菅原市長から、伝承館開館の経緯や今後の展望について説明あり。伝承館は映像や語りが主体となっており、津波の怖さを伝えるインパクトはあるが、津波のメカニズムや防災については十分な展示ができていない。今後、防災教育の拠点となるよう整備し、近郊のパークゴルフや景勝地と組み合わせて人を呼び込むことにより、継続的に来館者を確保したい。

○女川町(女川駅周辺)

主な内容:

- ・女川町庁舎前から JR 女川駅、駅前商業エリア「シーパルピア女川」、旧女川交番へと徒歩で移動しながら、須田町長から JR 女川駅を中心としたまちづくりについて説明あ

り。

- ・本年9月、仮設住宅に入居している全住民の転居が完了する予定。
- ・シーパルピア女川は、土地・建物の所有と店の運営を切り離れたテナント型商店街として整備することにより、店舗の流動性を確保し、シャッター通りにならないようにしている。他の地域から移ってきた店舗が4分の1を占める。
- ・女川駅前レンガみち周辺地区が、平成 30 年度の都市景観大賞を受賞。同地区の整備にあたっては、デザインにこだわることに否定的な意見もあったが、スピード感を持って整備した。
- ・町内唯一の震災遺構として旧女川交番を保存することとした。震災遺構は悲しみや恐怖を伝えるものが多いが、旧交番の周辺をメモリアル公園として整備し、コントラストを強調することにより、町の復興を伝えるものにしたい。

○石巻市(本田水産株式会社)

主な内容:

- ・本田社長から、カキやホヤをはじめとする水産事業の概況について説明あり。
- ・漁業者の減少等によりカキの水揚げが落ち込んでおり、売上げも回復していない。高齢化が進んでおり、後継者を確保するため、収益を上げていくことが必要。
- ・水産会社としても人材の確保が課題であり、ミャンマーからの外国人技能実習生を受け入れている。
- ・東北地方以外にホヤの販路を拡大するため、展示会に出展するなど、PR を行っている。TV 番組で取り上げる等の PR を促進してもらいたい。
- ・平成 27 年 10 月、石巻魚市場に水揚げされる特大サイズの金華さばを素材とし、他の商品との差別化を図った「金華さば燻製」が、復興庁主催の土産コンテスト「世界にも通用する究極のお土産-『新しい東北』の挑戦-」において、「究極のお土産 10 選」に選定された。
- ・亀山市長から、水産業について支援の継続が必要との説明あり。

○石巻市(一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ(からこころステーション))

主な内容:

- ・一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ事務局から、宮城県及び石巻市から事業を受託し、被災者の心のケアに取り組んでいる旨、説明あり。
- ・来所相談は相談者にとって敷居が高いため、訪問を軸に活動している。訪問によって相談者の生活状況を直接確認できるため、よりきめ細かい支援が可能。
- ・相談件数は、職員が受け持てる件数が限られているため頭打ちとなっているが、毎年増え続けている。また、各ケースの支援期間が長期化する傾向にある。
- ・震災当時の恐怖・不安を訴える人は減っているものの、抑うつ・無気力の相談は依然として多い。復興の進展に伴い、心の問題の内容も変化している。今後は、復興住宅における孤立・孤独死の問題が懸念されるが、住民のメンタルヘルスの状況がどのように推移するかは不透明。
- ・人材確保を中心に支援の継続が必要。ケースワークが中心であるため、医師などの有資格者だけでなく、幅広い職種の人材が必要。
- ・亀山市長から、心のケアなどソフト事業について支援の継続が必要との説明あり。

○東松島市(あおい地区会)

主な内容:

- ・小野会長から、あおい地区会の設立経緯・概要について説明あり。
- ・あおい地区は市内最大規模の防災集団移転団地であり、大曲浜地区からの移転者が約半数を占めるが、特定の地区からの移転者の意見だけが取り上げられないように運営している。
- ・自治会の連合組織として、行政と協議しながら住民主導のまちづくりを行っている。
- ・集団移転によって自立したから終わりということではなく、引き続き、まちづくりのモデルケースとなるよう取り組んでいきたいので、支援の継続をお願いしたい。
- ・渥美市長から、ハードの復興は復興・創生期間内をメドに進めたいと考えているが、地域での見守り活動等のコミュニティ形成の取組については引き続き支援を継続していきたい、との説明あり。